企業統計と生産主体概念のあり方に関する考察

池田 明由

1．はじめに

日本の生産活動の基礎統計である工業統計は，明治以来毎年，事業所ベースで調査がされてきている。一方，平成3年からは3年ごとに企業活動基本調査が実施され，1996年5月に第2回調査結果（速報）が公表されている。ほかに外資系企業については昭和42年度から毎年外資系企業動向調査が，また海外直接投資を行っている企業については昭和56年度から3年ごとに海外事業活動基本調査が実施されている。ただしこれらの企業統計はいずれも全数調査ではなく，大企業を中心とするサンプル調査である。

通常，1企業は1つまたは複数の生産拠点としての事業所を保有しており，生産の現状を企業全体で捉えるのか，個々の事業所毎に捉えるのかは考えておかなければならない問題である。これまでのところ，生産統計は実際の生産現場としての事業所ベースで捉えられるのが良いとされてきたが，うえに述べたように，近年では企業ベースの生産統計もクローズアップされるようになった。これは，海外直接投資や企業内研究開発（R&D）活動が生産活動に与える影響がおおきくなった結果であると思われる。これらの活動は個々の事業所単位でではなく，企業単位で行われるのが一般的であり，したがって企業ベースの統計調査が不可欠となるのである。

ところで事業所ベースと企業ベースの統計は相互に関連しあっているにもかかわらず，実際にその関わりはどうなっているのか，両統計をどのように接合するかなどの考察がなされることはあまりなかった。また経済統計を用いて実証経済分析を行おうとすると，どの統計を用いるかによって想定される生産活動の担い手が，企業となることも事業所となることもあるわけであるが，いったい経済理論に整合的なミクロ生産主体はどちらなのかといったことが議論されることもあまりなかった。おそらくこの問題に対しては，何を分析するかによってミクロ主体に対する想定は異なると結論づけられるだろうが，だとすれば，企業と事業所はそれぞれどのような分析において使われるべきかが注意深く吟味される必要がある。

事業所ベースと企業ベースの統計の比較において問題を難しくしているポイントは，事業所活動の単なる合計が企業の活動を表すとはいえない点である。たとえばある企業が，部品を生産する事業所Aと部品の組立をする事業所Bを持っていたとする。この場合，事業所ベースの生産額はA事業所がX_A，B事業所がX_Bと表され，企業全体としてX_A+X_Bの生産額となる。一方企業ベースで見た場合，Aの生産はBの仕入れであるから，X_Aの部品生産額はネットアウトされX_Bのみが生産額として記録されるだろう。後者の場合，そこで定義される企業の付加価値率や労働生産性は，前者の場合とくらべてかなり小さくなる。

そのほかに難しい問題としては，意思決定を行うのが生産現場としての事業所ではなく，企業であるという点である。この違いはR&Dの費用と成果を分析しようとするときなどに特に重要となる。通常，企業はR&D活動を内部の将来性のある事業部門に集中させ，その分の費用を現在の生産活動が盛んな事業活動で補填しようとするだろう。つまりある事業所の将来の生産性が，ほかの事業所の現在の生産活動でまかなわ

れているわけであり，企業は全体のバランスを考えてR&Dに関する意思決定を下しているのである。

これらの問題において，事業所ベースの分析だけ，企業ベースの分析だけ行っても不十分である。おそらくそれぞれ問題をきちんと整理し，両統計を使い分けていくことが重要と考えられる。では，どのように両者を使い分けていけばよいのだろうか。この間に対して解答を得ようとすれば，各統計をよくみてその性質を理解し，それがどのような理論の実証分析に適しているかを，実際の分析をすすめるうえで探ることしかないであろう。そこで本論では企業活動基本調査の結果と工業統計を比較し，生産統計としてそれぞれが持っている特徴を分析する。

その一方，長い歴史のある工業統計に比べて，企業活動基本調査は平成3年に開始されていらい，2回目の調査結果がまだ公表されたばかりといった状況にある。そのため企業活動基本調査については，調査の方法やその利用法について議論の余地が大きいとされている。それに対し，ヨーロッパでは1970年代頃から事業所統計調査が調査の困難性から放棄されていて，センサスをはじめとするすべての統計が基本的に企業ベースでなされてきている。したがって企業ベースの生産統計のあり方については，この分野で先行しているヨーロッパの状況をよく見ておくことが重要と思われる。そこで本論では，企業統計について蓄積のあるヨーロッパの状況についてサーベイを行う。日本の場合，ヨーロッパにはない事業所統計はすでに長い伝統を持っているのであるから，これに企業ベースの統計が相互補完的に整備されれば，いっそう良い統計体系になると期待できるだろう。

以下ではまず第2章で企業ベースの生産統計に対して熱心でかつ開示的な2つの国（イギリスとイタリア）のデータ収集の状況，およびEUの統計を統括して整理しているユーロスタットの活動状況について，現

地調査に基づいて報告する。次に第3章で日本の企業統計（企業活動基本調査）と事業所統計（工業統計）の公表ベースの値を比較し，それぞれの統計がどんな性質や特徴を持っているかを確認する。

2．ヨーロッパにおける企業ベース統計調査の現状

(1)イギリス

イギリスでは1995年に統計調査を効率的に行うことを目的として，統一化された企業リスト The Inter-Departmental Business Register (IDBR) を作成した。IDBR はイギリス国内で操業する企業リストであり，それぞれの名称と住所，および主要規模指標（年間の turnover (仕送り額)，従業員構成，総雇用者数）が検索できるようになっている。IDBR のデザインには EU で決められたデータ整備の枠組みが考慮されている。

IDBR は，Value Added Tax (VAT) と Pay As You Earn (PAYE)（賃金台帳にあたるもので，年金算出の基礎データとして用いられるもの）の2つの行政スキームにおける登録コードを基礎としている。(したがって，VAT のスキームにも PAYE のスキームにも含まれない企業は IDBR のリストにのらない。VAT のスキームに含まれないのは年間の turnover が46000ポンド（1994年11月現在）以下の企業と福祉・教育のように VAT の対象外の事業に携わる企業である。PAYE に含まれないのは従業員がいないか，パート労働者のみの企業である。しかしどちらかの一方だけのスキームに含まれれば IDBR には登録されるので，結果として IDBR によってイギリス全体の産出額の98%をカバーできる。)

一方，EU では統計単位として，企業グループ，企業，Local Unit (事業所) の3つの概念を定義している。VAT 単位はほぼ企業に対応

するが，たまに企業グループやLocal Unitのこともある。PAYE単位は企業である。統計調査の基本単位は企業であるが，1. 一つの企業が複数の産業にまたがる生産活動をしている場合，2. 一つの企業が英国と北アイルランドの両方で生産活動をしている場合には，企業の下のLocal Unitを調査単位とする。

IDBRはまず第1に，サンプル調査における標本抽出のもとになるデータベースとして利用される。また政府や省庁が行う統計調査の基礎ともなっている。IDBRによってこれらの統計の質が向上するばかりでなく，調査の重複が避けられるという意味で被調査者の負担も軽減されるというメリットがある。さらにすべての調査がIDBRの企業コードに基づいているので，複数の調査結果をリンクさせた分析が容易である。

IDBRはデータをクロスセクショナルに整理するためのデータベースであり，いまのところ，同一企業のデータを時系列的に接続するというデータのパネル化の試みはされていない。しかし，IDBRの同じコードで毎年の企業データがメインテナンスされていれば，論理的にはそれぞれを時系列接続することは比較的容易と思われる。ただしサンプル調査のサンプルが入れ代わったり，調査が毎年行われなかったりする場合に，ある企業について特定項目のデータが継続的に得られないという問題が残る。

このように，イギリスでは統計調査の単位をIDBRで統一することにより，統計間のリンクが可能にされている。また各ユニットにコード番号を振ることで，管理をしやすくしている。日本でもコード番号ベースの管理をより徹底させ，たとえ調査の所轄官庁が異なっても同一の調査客体には同一のコードを割り当てるなどの工夫をすすめるべきである。ただしそれと同時に，伝統的に事業所ベースで調査がされている工業統計と，企業ベースで調査がされる企業統計の関連性が深く吟味され

るべきである。経済研究では，事業所ベースの分析が必要な局面と企業ベースの分析が必要な局面がそれぞれ存在するはずである。それぞれの分析局面をよく見きわめた上で，事業所ベースの調査項目と企業ベースの調査項目をきめ，さらに両統計間の相対的位置づけを決めていくことが必要と思われる。

(2)イタリア

イタリアの国家的統計機関であるNational Institute of Statistics (ISTAT) では，Monthly Production Indexの作成や企業の財務統計，原材料統計，R&D統計，雇用統計の調査・作成を行っている。このうち，企業の財務統計は，製造業およびサービス業を対象としている。20人以上企業は全数調査で，20人以下企業はサンプル調査である。原材料統計は，企業の投入した財を6000品目分類ベースで調査している。これは20人以上のLocal Unitのサンプル調査であり，産業連関表作成の基礎情報である。Innovation DataについてはEUの共通フレームワークに基づいて調査を行っている。またR&D dataについては企業及び公的のR&D活動や企業内教育の実態について調査している。

これらの調査の被調査者となる企業のリストとして，Business Registerが作成されている。この企業リストは，1. VAT，2. 商工会議所，3. 社会保障制度の3つの企業登録から作成し，Local Unitの名簿については，1. 電話加入，2. 電力消費の登録から作成する。このリストによれば各統計の間の対応関係がわかるので，複数のデータをリンクさせた分析を行うことができる。

データの秘匿に関しても比較的おおらかな制度運用を行っている。たとえばISTATとリサーチ・プロジェクトを組んで研究が認められれば，個票データにアクセス可能となっている。ただし1. ISTATの内

部で研究すること，2. 結果発表の際審査を受けることが必要である。企業データについては家計調査以上に取り扱いを注意している。統計法に準拠する法律は存在するが，データの開示については法律より政策問題として解釈によって運用している。

現在ISTATはとくに，企業のR&D活動が生産性に与える影響に関する調査に力を入れている。この調査はEUとの連携で行われており，各企業に送られるR&D活動に関する質問票はEUにおいて共通のものである。この調査結果は，各企業にふられているコード番号により，既存の雇用関係の調査結果とリンク可能であり，R&D活動が雇用に与える影響を分析することができる。

ISTATでは，データの作成者と分析者の情報交換が密に行われているため，どのようなデータがどのように調査されればいいかについて，よく話し合われているという印象をうけた。また，調査客体を企業コードで管理することにより，調査の効率化がはかられていることはイギリスのばあいと同様である。

(3)ユーロスタット

ユーロスタットはEU全体の統計機関との位置づけをもっており，加盟各国の共同で運営されている。現在ユーロスタットはEU加盟各国の統計局が調査した企業データを総合して，パネル化する作業に力を入れている。データのパネル化とは，同じ企業の毎年の調査結果を時系列的にリンクする作業のことである。このようなデータがあれば，生産主体としての企業の行動分析を詳しく行うことができるようになる。しかもそのデータが国際的に共通のフォーマットで得られるならば，比較分析を行う上でおおきなメリットとなる。このプロジェクトのおもな内容はつぎのとおりである。まず第1に，Ad hoc Surveyを行っている。これ

は加盟国の企業経営者たちがどのような意識をもっているかに関するqualitative surveyである。調査は加盟国の統計機関をつうじて，同一期間について共通の質問票で行っている。第2に，既存のパネルデータのメインテナンスを行っている。これは，個別企業に関する加盟国手持ちの調査結果（工業センサス等）を，各統計局から毎年提出してもらい，それをユーロスタットがまとめて加工するという作業である。このデータの調査単位は企業で，1987年から93年までがこれまでに整備されている。調査の範囲は製造業のみである。集録されている情報は企業のid番号，従業員数，産業分類，労働コスト，立地点，Local Unitの数，総投資額，所有形態，利潤または仕送り額，付加価値，生産額であるが，すべての国について毎年すべての情報が存在するとは限らない。

第3の活動内容として，Community Innovation Survey（CIS）を行っている。CISはユーロスタットとOECDの共同作業としてなされている，各国のR&D活動に関する調査である。R&D（product およびprocess innovationの両方を含む）の具体的定義をOECDの場で話し合い，各国に共通の質問票を提示した。調査のサンプリングや実施方法は各国の裁量にまかされている。

ユーロスタットにおけるデータの取り扱いは，加盟国間の協議によって採択されたEUレベルの統計法（国際条約と同等のもの）で制限されている。この統計法は，加盟国が統計データをユーロスタットに引き渡すことに法的根拠を与えるとともに，ユーロスタットがデータのConfidentialityを守ることを義務づけている。上述したような企業データは，ユーロスタットの委託を受けたものがユーロスタットの内部でのみ利用できるが，その取り扱いは管理されている。

したがって上述のパネルデータもその直接の使用は制限されるため，次のような集計データが作成されている。すなわち個別企業のサンプル

を属性（生産額および従業者の増加率の程度別，従業者規模別）を同じくするサブグループにわけ，各サブグループごとの労働生産性，生産コスト，R&D支出比率等の平均値を時系列（1990から1994）に並べたデータベースである。これは1種のパネルデータであり，集計データなので一般に公開される。

このようにユーロスタットではデータの収集そのものは行われず，各国独自の調査結果がまとめられるだけである。したがって詳しくみれば，国間にデータ概念や調査方法の相違が存在するが，域内の総合的データベースが構築されていることに意義が見いだせる。たとえばオランダには電気会社がフィリップス1社しかないため，ユーロスタットのような機関がない場合には，フィリップスのデータは秘匿されてあらわれないことになる。しかしユーロスタットのなかで域内全域の電気機械産業という捉え方をすれば，フィリップスの生産活動を統計にあらわすことができる。東アジア地域でも近い将来，ユーロスタットと同様の統計機関が組織されなければならないであろうが，その場合日本がその中心国になるかもしれない。そのばあい，各国のデータ作成のフォーマットそのものが統一化されていると好ましいので，日本は各国のデータ構築の段階から援助・指導を行っていくことが大切であろう。

⑷まとめ

ヨーロッパでは基本的に統計調査は企業ベースで行われているが，企業は付加価値税や社会保障制度などの行政上の必要性から政府によって比較的把握されやすい経済単位である。そこでヨーロッパでは，そのような行政データを基礎として，企業の登録台帳を作成している。この台帳をもとにサンプル調査のための標本抽出等を行うわけである。

また，このような台帳を整備していく過程で，行政データをふくめて

すべての統計情報が１つの統計機関で管理される傾向となっている。これは分野別の統計を各所轄官庁が作成している日本との大きな違いとなっている。

しかし，ヨーロッパでも企業ベースの統計だけではすべての問題が捉えきれないことから，必要に応じてLocal Unit単位の調査をしている。その点わが国には事業所ベースの調査が整備されていることから，日本の企業統計調査の今後の方向性を考えるにあたり，事業所ベースの工業統計とどのような連携関係のもとですすめればよいかを検討することが重要であろう。

そのほかヨーロッパでは統計機関の主催する研究プロジェクトに研究者が参加するという形で，限定的な方法であってもミクロデータの開示がされている。その結果として，たとえばR&Dが雇用創出に及ぼす効果，中小企業の生産性の向上が経済全体にもたらすプラス効果の大きさなどが分析されており，それらの分析は統計の調査方法や集計方法の改善に役立っている。

さらにユーロスタットを中心に，個別企業データのパネル化がすすんでいるが，これは加盟各国で企業の登録台帳が中央的統計機関に集中するようになり，データ管理が容易になったことを反映した結果とおもわれる。このデータベースは，従来できなかった経済分析を可能にしている。それと同時に，ヨーロッパ全域の統計データをまとめる機関としてのユーロスタットの役割に注目できる。

３．日本の企業統計について

先にも述べたとおり，日本の生産統計は事業所ベースで調査される工業統計がその中心である。工業統計は明治42年（1909年）以来の伝統を持ち，昭和14年（1939年）以降は，基本的に全事業所が調査の対象とな

っている。工業統計では事業所ベースで集めた情報を企業ごとに再編成して企業に関する情報をまとめており，それを「工業統計表・企業統計編」として公表している。この時企業単位の集計は，従業者数20人以上の事業所の調査結果を企業ごとに名寄せし，１社２事業所以上を保有する企業についてはそれらの保有する20人以上事業所の調査項目を合算し，１社１事業所を保有する企業はその事業所そのものの数字を記載するという方法で行っている。

一方，企業活動基本調査はこれまでに平成３年度と平成６年度について実施されている。この調査は，鉱業，製造業，卸売・小売業，飲食店に属する事業所を保有する企業のうち，従業者50人以上，かつ資本金(または出資金) 3000万円以上の会社（合名会社，合資会社，株式会社，有限会社）を対象としている。

製造業については，前者と後者の調査は重複するところもあるが，企業に関する定義が前者は事業所積み上げ方式であるのに対し，後者は本社に対する一括調査方式であることが調査の方法として大きく異なる。そのほか，両者の「企業」概念に相違のあることは，上述のとおりである。

これらの違いは，統計の集計結果やそれを用いて行われるはずの分析にどのような影響をもたらすであろうか。おそらく生産統計としては，事業所ベースの調査も企業ベースの調査もそれぞれ重要であり，今後，両調査を相互補完的にどう使い分けていくかが議論されていくであろう。そのような考察の第１歩として，ここでは，企業活動基本調査と工業統計（企業統計編）の集計結果を比較してみたいとおもう。

比較の対象としたのは平成３年と６年（暦年）の工業統計表と平成3年度の企業活動基本調査結果（確報）と平成６年度の同（速報）である(会計年度)。ただしこの速報については要約表であり，かぎられた情報

しかみることができない。

まず表1では企業活動基本調査の製造業に関する合計値と工業統計の合計値とを比較している。それによると調査企業数は工業統計のほうが圧倒的に大きいが，売上高ないし出荷額の両統計のおおきさは同水準である。つまり企業活動基本調査は大企業を中心とした調査であるが，それで日本の生産活動の大部分が説明できるといえそうである。粗付加価値額は工業統計の方が2倍近く大きいが，これは同一企業内の事業所間で取り引きされた財の付加価値が企業活動基本調査では含まれないのに対し，工業統計では含まれるといった違いによる。1企業あたりの保有する平均事業所数や平均労働生産性をみても，企業活動基本調査のほうが効率の高い大規模企業中心であるということは伺える。一方で平均事業所あたり従業員規模は工業統計の方が若干大きいが，これは企業活動基本調査の従業者数としてパートを含まない常時従業者数がとられていることによる。

図1から図4には平成6年（度）の企業数，事業所数，従業者数，売上高（出荷額）の両統計の産業間分布を図示した。（図の横軸の数字は産業番号であり，それぞれの産業名については表2を参照。）図1と図2を比較すると，企業数の場合，企業活動基本調査では30. 電気機械や31. 輸送機械産業の比重が大きく，工業統計では食料品や繊維が大きくなっている。一方事業所数の場合には，企業活動基本調査では12. 食料品や14. 繊維の，また工業統計では電気機械や輸送機械産業の事業所数の比重が大きく先と反対のパターンを示している。図3と4の従業者や売上高（出荷額）の分布は比較的類似しているが，なかでは12. 食料品，14. 繊維，20. 化学の両統計間の差が大きい。

表2では産業別に1企業あたり平均保有事業所数，1事業所あたり平均従業者数，平均労働生産性，平均粗付加価値率の両統計間の差異を比

表１　企業活動基本調査と工業統計の比較

		企業活動基本調査 a	工業統計表（企業編） b	a/b
		平成３年度	平成３年	
企業数	C	13,688	92,690	14.8%
事業所数	N	80,224	107,451	74.7%
従業者数	L（人）	6,033,863	8,711,271	69.3%
売上高 （製造品出荷額等）	X （百万円）	266,953,467	304,152,628	87.8%
粗付加価値	V （百万円）	52,604,606	116,819,387	45.0%
		平成６年度	平成６年	
企業数	C	13,730	80,410	17.1%
事業所数	N	80,906	96,159	84.1%
従業者数	L（人）	5,933,844	7,964,904	74.5%
売上高 （製造品出荷額等）	X （百万円）	250,215,216	265,621,911	94.2%
粗付加価値	V （百万円）	49,414,044	108,153,988	45.7%

（　）内は工業統計の項目名

		企業活動基本調査 a	工業統計表（企業編） b	a/b
		平成３年度	平成３年	
企業あたり事業所数	N/C	5.86	1.16	5.06
事業所あたり従業者	L/N	75.21	81.07	0.93
労働生産性	X/L	44.24	34.91	1.27
粗付加価値率	V/X	0.20	0.38	0.51
企		平成６年度	平成６年	
企業あたり事業所数	N/C	5.89	1.20	4.93
事業所あたり従業者	L/N	73.34	82.83	0.89
労働生産性	X/L	42.17	33.35	1.26
粗付加価値率	V/X	0.20	0.41	0.49

図１　企業数の分布（平成６年）

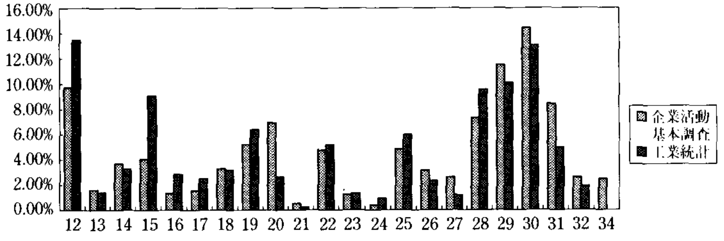


図２　事業所数の分布（平成６年）

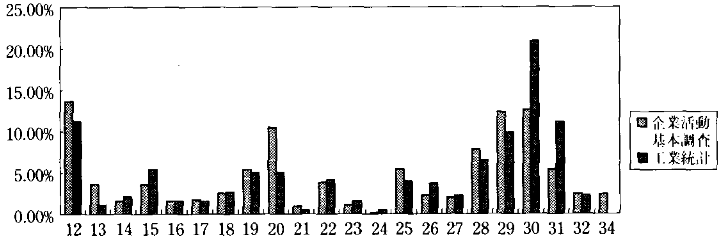


図３　従業者の分布（平成６年）

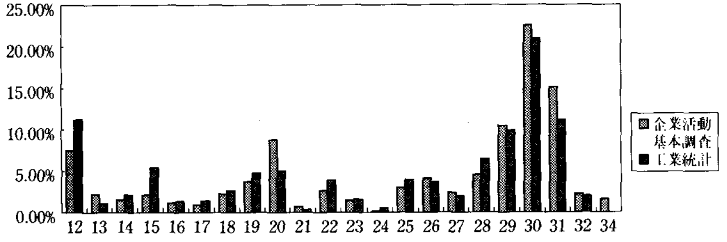


図４　売上高（製造品出荷額等）の分布（平成６年）

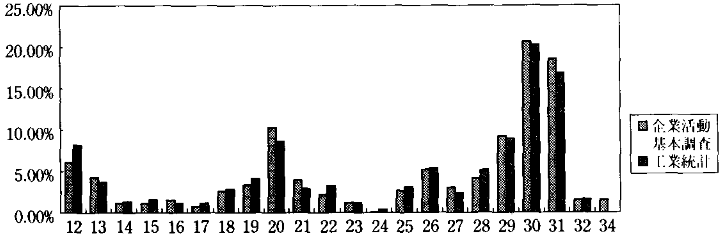


表2　企業活動基本調査と工業統計の比較

	a 企業活動基本調査 平成6年度				b 工業統計表（企業編） 平成6年				a/b 企業活動／工業			
	企業あたり事業所数	事業所あたり従業者数	労働生産性	付加価値率	企業あたり事業所数	事業所あたり従業者数	労働生産性	付加価値率	企業あたり事業所数	事業所あたり従業者数	労働生産性	付加価値率
12 食料品製造業	8.20	41.71	33.11	0.17	1.17	69.51	24.09	0.40	7.03	0.60	1.37	0.41
13 飲料・たばこ・飼料製造業	13.04	43.03	84.41	0.14	1.29	67.50	109.68	0.30	10.10	0.64	0.77	0.47
14 繊維工業	2.68	82.19	24.66	0.21	1.13	61.64	18.78	0.45	2.38	1.33	1.31	0.46
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5.02	45.80	19.96	0.23	1.15	49.86	9.23	0.48	4.36	0.92	2.16	0.47
16 木材・木製品製造業	6.01	53.77	60.40	0.15	1.11	42.98	25.95	0.36	5.42	1.25	2.33	0.42
17 家具・装備品製造業	6.39	35.35	28.54	0.20	1.11	52.04	21.57	0.43	5.77	0.68	1.32	0.47
18 パルプ・紙・紙河口品製造業	4.49	67.55	45.61	0.20	1.28	65.45	35.07	0.43	3.51	1.03	1.30	0.46
19 出版・印刷・同関連産業	5.97	49.99	34.95	0.26	1.10	67.54	28.58	0.54	5.44	0.74	1.22	0.48
20 化学工業	9.01	62.65	46.76	0.23	1.43	129.95	56.59	0.56	6.28	0.48	0.83	0.41
21 石油製品・石炭製品製造業	10.07	58.19	278.15	0.10	1.39	139.52	256.69	0.25	7.25	0.42	1.08	0.39
22 プラスティック製品製造業	4.77	50.62	33.34	0.21	1.21	62.18	26.61	0.43	3.94	0.81	1.25	0.48
23 ゴム製品製造業	4.76	117.65	31.43	0.28	1.23	99.98	22.90	0.52	3.86	1.18	1.37	0.53
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1.81	79.03	22.75	0.19	1.07	46.33	17.94	0.40	1.70	1.71	1.27	0.46
25 窯業・土石製品製造業	6.32	42.55	36.04	0.19	1.22	52.82	25.35	0.55	5.18	0.81	1.42	0.35
26 鉄鋼業	4.26	132.83	51.85	0.22	1.26	131.16	47.12	0.41	3.37	1.01	1.10	0.54
27 非鉄金属製造業	4.30	96.68	47.69	0.18	1.35	117.69	38.99	0.36	3.18	0.82	1.22	0.51
28 金属製品製造業	6.37	42.70	34.80	0.21	1.16	56.60	25.83	0.47	5.49	0.75	1.35	0.45
29 一般機械器具製造業	6.27	62.85	35.89	0.21	1.16	82.62	28.99	0.42	5.42	0.76	1.24	0.50
30 電気機械器具製造業	5.03	132.57	38.15	0.22	1.26	126.65	31.82	0.39	3.99	1.05	1.20	0.55
31 輸送用機械器具製造業	3.67	209.77	50.74	0.17	1.30	174.21	50.02	0.30	2.82	1.20	1.01	0.57
32 精密機械器具製造業	5.50	63.77	25.15	0.24	1.16	88.42	21.89	0.42	4.74	0.72	1.15	0.57
34 その他の製造業	6.04	43.26	37.68	0.23	1.46	110.53	20.74	0.51	4.13	0.39	1.82	0.45
製造業計	5.89	73.34	42.17	0.20	1.20	82.83	33.35	0.41	4.93	0.89	1.26	0.49

較している。企業あたり事業所数は企業活動基本調査の方が大きいが，中でも差の大きいのが食料品，飲料，化学，石油石炭製品であり，差が小さいのが繊維，なめし革，輸送機械である。事業所あたり従業者数では“従業者”の定義の違いから企業活動基本調査のほうが小さくなると予測されたが，繊維，木材，ゴム，なめし革，輸送用機械では逆に大きくなっている。これらの産業では特に大企業と中小企業の較差が大きいと考えられよう。労働生産性については，両統計間の較差が特に大きいのは衣服，木材，その他製造業の軽工業関係である。粗付加価値率の差はどの産業も40～50%ていど企業活動基本調査の方が小さい。

次に図5と6は，平成3年（度）から平成6年（度）にかけての売上高（出荷額）の名目伸び率，および平均労働生産性の名目伸び率の両統計間の違いである。これらの図をみてまず気づくことは，12. 食料品，13. 飲料，14. 繊維，15. 衣服では企業活動基本調査と工業統計の成長率の符号がまったく逆転しているということである。そのほかの産業でも両統計の結果がかなりかけ離れているものが多い。たとえば売上高（出荷額）で見た場合，24. なめし革，25. 窯業，32. 精密機械の企業活動基本調査におけるマイナスの成長率がかなり大きくなっている。その一方，26. 鉄鋼，27. 非鉄，29. 一般機械，34. その他製造業の労働生産性のマイナスの伸びが工業統計において特に大きい。図5と6を図7で示した平成3年度の自社委託研究開発費の売上高比率の動きとの比較で見てみよう。図7は平成3年度の企業活動基本調査（確報）によるデータである。すると研究開発費の割合が高いのは，20.化学，23. ゴム製品，30. 電気機械，32. 精密機械である。いま研究開発費の多い産業ほど，売り上げや労働生産性が良くなる，あるいは景気の後退局面でマイナスの成長であってもそのマイナスが比較的小規模となるという仮説をおき，そのあてはまりについてみてみると，この相関関係は企業活

図5　売上高（製造品出荷額等）の伸び率（平成3～6年）

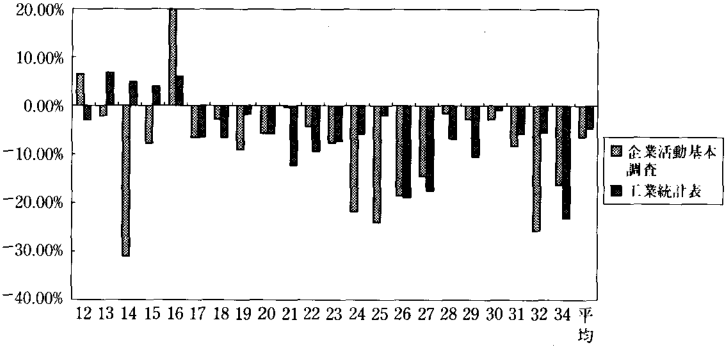


図6　労働生産性の伸び率（平成3～6年）

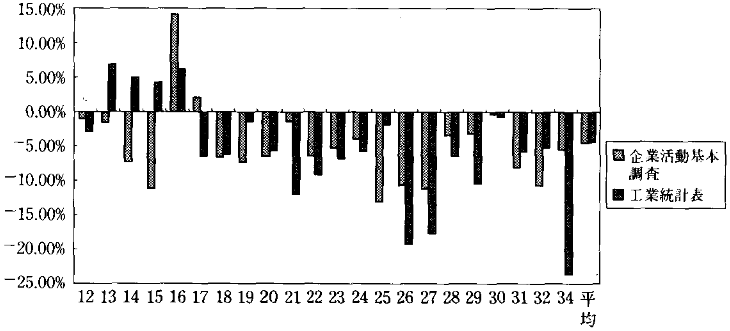
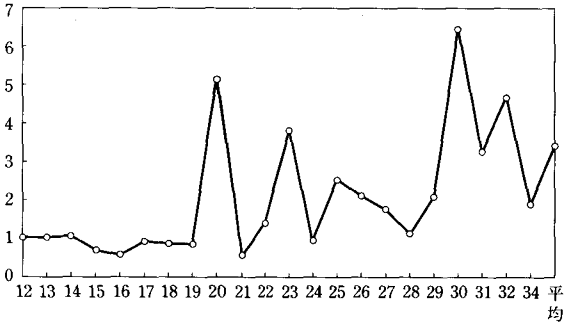


図7　自社委託研究開発費の売上高比率（平成3年）



動基本調査よりは工業統計のほうでよりよく満たされるような印象を受ける。もちろんこれだけの分析で結論を下すことはできないが，R&D活動が生産性に与える影響を分析することは今後のおおきな研究課題であるので，この点はより吟味されていくべきであろう。

以上では産業別の平均値を見てきたが，次に電気機械産業を例にとってもう少し詳しく両統計間の差異を見てみたい。図8と9は電気機械産業の企業数，従業者数，売上高（出荷額），事業所数の企業の従業員規模別分布を示している。（図の横軸の数字は企業の従業員規模階層を示している。各階層の従業員規模については表3を参照。）両図をみると，分布の傾向が若干異なっていることがわかる。まず企業数について，企業活動基本調査では分布のピークが第4階層にあるが，工業統計表の方では第4階層の占める比率は第3階層の2分の1程度であり，前者と違っている。従業者数と売上高（出荷額）の分布については企業活動基本調査が一方的に右上がりなのに対し，工業統計では，第4階層にいったんピークをもつふた山形の分布形になっている。また表3では各階層の1事業所あたり平均従業員規模，平均売上高（出荷額），平均労働生産性を示したが，それによると工業統計の第6から第8階層の1企業あたりの出荷額，および第5階層以降の労働生産性が，企業活動基本調査より大きいことが注目される。つまり工業統計表の方が，規模の大きい企業の生産性が高いということをより強調した形で示している。従業員規模の小さい企業については，企業活動基本調査の生産性が工業統計表をかなり上回っている。これは資本金3000万円以上の企業を調査対象とするという企業活動基本調査とそのような制約のない工業統計との違いをあらわすと考えられ，従業員数が同じように小さくても資本金の大きい企業の方が生産性が高いということを反映しているようである。

このように企業活動基本調査と工業統計を比較してみると，同じ生産

図8　企業活動基本調査・電気機械（平成3年）

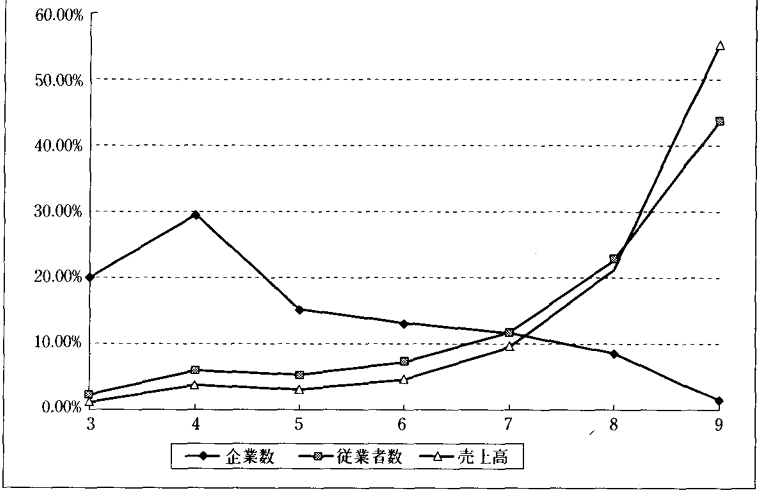


図9　工業統計表・電気機械（平成3年）

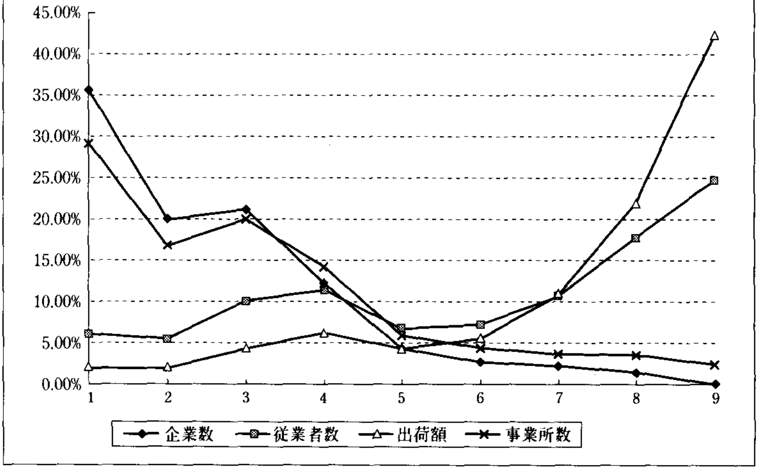


表3　企業活動基本調査と工業統計の比較（30 電気機械器具製造業）

（百万円）

従業員規模階層		企業活動基本調査 平成3年度 企業あたり従業者数 L/C	企業あたり売上高 X/C	労働生産性 X/L	工業統計表 平成3年 企業あたり事業所数 N/C	企業あたり従業者数 L/C	企業あたり出荷額 X/C	労働生産性 X/L
1	20～29人				1.0	24.6	273.5	11.1
2	30～49人				1.0	39.3	496.5	12.6
3	50～99人	77.3	1668.2	21.6	1.2	69.8	1010.1	14.5
4	100～199人	142.5	3334.9	23.4	1.4	136.7	2373.2	17.4
5	200～299人	243.6	5800.2	23.8	1.7	241.0	4951.6	20.5
6	300～499人	385.3	9316.2	24.2	1.9	382.5	9425.1	24.6
7	500～999人	701.2	21814.0	31.1	2.0	694.4	22401.6	32.3
8	1000～4999人	1827.9	66382.8	36.3	3.0	1799.4	71233.9	39.6
9	5000人以上	20561.5	995721.0	48.4	14.4	17437.6	964234.1	55.3
9	平均	692.4	26540.2	38.3	1.2	146.7	4705.7	32.1

統計でありながらそこに観測される各産業の特徴には差異の見られることがわかった。そのうちのいくつかの違いは，両統計間の概念や調査範囲の違いとして解釈可能であるが，なぜそのような違いが生ずるのかがこれだけの比較ではわからないものの方が多い。おそらくそれらの差異はその産業の持つ何らかの特性に基づくと思われるが，いったいそれはどのような特性なのだろうか。

今後，企業活動基本調査を充実させるにあたっては，まず第1にこのような問題を解明しておくことが重要と思われる。既存の工業統計では捉えきれていない産業特性とは何なのか，それを企業活動基本調査でどのように調べればカバーできるのかを吟味すべきである。また第2に，たとえば粗付加価値額は両調査において同一の名称を持つ変数であるが，それが持つ分析的意味はまったく異なっている。そこで，両調査はそれぞれどんな分析目的に対して用いられるべきかを，あらかじめ検討しておく必要がある。第3に，たとえ詳しく突き詰めればその違いが明らかになるとしても，両統計の類似の変数間の水準や変化の方向に著しい（たとえば正反対の）違いのあることは望ましいことではない。その

ような場合には，なぜその違いが生じたのかがわかるように，集計の仕方や変数の名称の付け方，調査項目の選定方法を工夫すべきである。

また調査にあたって，できるだけ少ない調査費用でできるだけ多くの調査を行う方法が工夫されるべきであろう。おそらく企業活動基本調査で資本金3000万円以上というクライテリアがおかれている理由の一つには，調査費用の問題があると思われる。企業活動基本調査が，すでに定着している工業統計調査のネットワークとまったく別個に行われるというのでなく，調査段階においても両者がリンクされることが必要と思われる。そのような調査方法を考えていこうとするとき，EU 諸国では調査客体の基本台帳の整備努力をしている，データのユーザーとメーカーが管理されながらも密接に連携しあっている，調査体系の一本化につとめているなどの事実は，参考にすべきことであるように思う。

4．おわりに

以上では，ヨーロッパにおける企業調査統計の現状と，日本の企業統計において見られる特徴をまとめた。まず，ヨーロッパでは企業に id 番号を振ることでサンプリングをしやすくしたり，複数の統計調査間のリンクを可能にするなどの工夫をしていることがわかった。同時に id 番号を振っていく段階で，従来ばらばらになっていた統計調査機関を一つにまとめるなどの合理化を行っていた。また決められた制約のもとでデータを開示し，データを使いながらよりよいデータ体系を探っていこうとする姿勢がみられた。さらに，ヨーロッパ全体の統計を総括する機関としてのユーロスタットの役割に注目することができる。

一方，日本については企業活動基本調査と工業統計調査という製造業に関する二つの生産統計の連携がいまなお，十分吟味されているとはいえなさそうである。これには事業所統計を基本的にあきらめ，企業ベー

スの統計のみを調査しているヨーロッパにはない難しい問題があるのかもしれない。たしかに事業所は生産現場に最も近い主体概念であるから，これに関する統計を持っていることは日本にとっておおきな利点といえるだろう。その一方で，技術開発や海外進出などの局面で意思決定の主体としての企業の役割が重要になってきた現在，企業ベースの統計がどうしても必要なことは言うまでもない。そこで伝統的な事業所統計と相互補完的であるような，企業ベースの統計が整備されることが今後望まれる。

注：この紀要原稿脱稿後に，平成 6 年度第 2 回企業活動基本調査の確報が公表された。

参考文献

[1] 平成 3 年，平成 6 年『工業統計（企業統計編）』通商産業省工業統計課

[2] 平成 4 年『企業活動基本調査報告書』通商産業大臣官房調査統計部

[3] 平成 7 年『企業活動基本調査速報』通商産業大臣調査統計部

[4] The Inter-Departmental Business Register, Statistical News Autumn 1995, The Central Statistical Office of UK.

[5] Small and Medium size enterprises — How many and how Important?, Statistical News Autumn 1995, The Central Statistical Office of UK.

[6] M. Virarelli, R. Evangelista, M. Pinta "Innovation and Employment: Evidence from Italian Manufacturing", Paper for Conference on 'Technology adoption and skill level, wages and employment', 1995

[7] Evaluating the Impact of the Internal Market — Data Collection and Analysis and the Future of the Project, The Panelist, Eurostat

[8] SME Project: The Longitudinal Study Request, DEBA GEIE, Luxembourg